

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和元年10月18日付けで令和元北海道警察本部告示第465号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

- 1 契約担当者
支出負担行為担当者 北海道警察本部長 山 岸 直 人
- 2 入札に付する事項
 - (1) 調達をする役務の名称及び数量
警察本部琴似庁舎敷地除雪業務
ア 調達する役務
 - (ア) トラクタショベル（容量1.5㎡以上）による作業 1時間当たりの単価
 - (イ) トラクタショベル（容量1.8㎡以上）による作業 1時間当たりの単価
 - (ウ) ダンプトラックによる作業 1時間当たりの単価
 - イ 予定数量
 - (ア) トラクタショベル（容量1.5㎡以上）による作業 38時間
 - (イ) トラクタショベル（容量1.8㎡以上）による作業 58時間
 - (ウ) ダンプトラックによる作業 112時間
 - (2) 調達をする役務の仕様等
詳細は「委託業務処理要領」による。
 - (3) 契約期間 令和元年11月15日から令和2年3月31日まで
 - (4) 業務の場所 札幌市西区八軒1条西3丁目 警察本部琴似庁舎敷地内
 - (5) 除雪面積 6,621.80㎡
- 3 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 令和元年北海道警察本部告示第387号に規定する札幌方面警察施設敷地除雪業務委託契約に関する資格を有すること。
 - (2) 次の除雪機械を自己の責任において用意することができること。
 - ア トラクタショベル（ホイール型 容量1.5㎡以上 Vプラウ付）
 - イ トラクタショベル（ホイール型 容量1.8㎡以上 スノーバケット）
 - ウ ダンプトラック（積載10t 積級 木製差枠（60×80cm）付）
- 4 制限付一般競争参加資格審査
 - (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、3の(2)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 令和元年10月18日（金）から令和元年10月30日（水）まで（北海道の休日に関する条例（平成元年北海道条例第2号）第1条に規定する北海道の休日及び天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律（平成30年法律第99号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部施設課
 - (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
- 5 契約条項を示す場所
郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部施設課
電話番号 011-251-0110 内線2304
- 6 入札執行の場所及び日時
 - (1) 入札場所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部1階入札会場

- (2) 入札日時 令和元年11月7日(木)午後3時10分
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 7 入札保証金
入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。
- 8 契約保証金
契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。
- 9 送付による入札の可否
認めない。
- 10 契約書作成の要否
要
- 11 その他
 - (1) 無効入札
開札の時に、3に規定する資格を有しない者のした入札、北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (2) 落札者の決定方法
政令第167条の10第1項に規定する場合を除き、すべての入札金額(単価)が財務規則第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格の制限の範囲内である入札(有効な入札に限る。)をした者のうち、入札書記載の入札総価額(各入札金額(単価)にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額)が最低である者を落札者とする。
 - (3) 落札者と契約の締結を行わない場合
 - ア 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
 - イ 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。
 - (4) 入札金額に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い
入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等抜き価格相当額(単価)とすること。
なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること(消費税等相当額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。)
 - (5) 契約に関する事務を担当する組織
 - ア 名称 北海道警察本部総務部施設課契約係
 - イ 所在地 郵便番号060-8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
 - ウ 電話番号 011-251-0110 内線2304
 - (6) 前金払
前金払はしない。
 - (7) 概算払
概算払はしない。
 - (8) 部分払
部分払はしない。
 - (9) 入札の取りやめ
初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
 - (10) 入札執行の公開
この入札の執行は公開する。
 - (11) 債権譲渡の承諾
契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法(昭和25年法律264号)第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適

当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。
なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(12) 入札書

別添様式の入札書により提出すること。

(13) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道警察本部長 様

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

連絡先(担当者・TEL)

北海道(北海道警察本部)が発注する入札に参加したく、関係書類を添えて制限付一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1 契約名

警察本部琴似庁舎敷地除雪業務

2 添付書類

- 除雪機械を保有する場合は車検証の写し
- 除雪機械をリースする場合はリースに係る契約書の写し又はリースの相手方からのリースが可能であることの証明書

トラクタショベル (ホイール型1.5㎡以上 Vﾌﾟﾗｯｸ付)	台
トラクタショベル (ホイール型1.8㎡以上 スﾉｰﾊﾞｯकेｯﾄ)	台
ダンプトラック (積載10t積級 差枠付)	台

※ この申請書には、返信用封筒(定型)として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金を加えた料金(404円)の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。

入 札 書

令和 年 月 日

北海道警察本部長 様

住所
入札者
氏名

警察本部琴似庁舎敷地除雪業務委託料として、次の金額（単価）をもって入札いたします。

項 目	入札金額（円）	予定数量	合計金額(円)
トラクタショベル（ホイール型、容量1.5㎡以上・Vプラウ付）		38 時間	(A)
トラクタショベル（ホイール型、容量1.8㎡以上・スノーバケット）		58 時間	(B)
ダンプトラック （積載10t積級、差枠付）		112 時間	(C)
入 札 総 価 額	(A) + (B) + (C)		

- 注1 入札金額については、訂正できない。
- 注2 入札総価額算出の過程に計算誤りのある場合においては、入札執行者が、当該入札者に確認の上、訂正することができる。
- 注3 当該入札は、各項目（単価）それぞれに予定価格を定めており、入札総価額は、全ての入札金額が予定価格の範囲内である者のうちから落札者を決定するための比較要素であるので、入札総価額のみにとらわれることのないよう留意すること。

入札書

令和 年 月 日

北海道警察本部長 様

住所
入札者
氏名

住所
代理人
氏名

警察本部琴似庁舎敷地除雪業務委託料として、次の金額（単価）をもって入札いたします。

項目	入札金額（円）	予定数量	合計金額（円）
トラクタショベル（ホイール型、容量1.5 m ³ 以上・Vプラウ付）		38 時間	(A)
トラクタショベル（ホイール型、容量1.8 m ³ 以上・スノーバケット）		58 時間	(B)
ダンプトラック （積載10 t積級、差枠付）		112 時間	(C)
入札総価額	(A) + (B) + (C)		

- 注1 入札金額については、訂正できない。
- 注2 入札総価額算出の過程に計算誤りのある場合においては、入札執行者が、当該入札者に確認の上、訂正することができる。
- 注3 当該入札は、各項目（単価）それぞれに予定価格を定めており、入札総価額は、全ての入札金額が予定価格の範囲内である者の中から落札者を決定するための比較要素であるので、入札総価額のみにとられることのないよう留意すること。

入札書

令和 年 月 日

北海道警察本部長 様

住所
入札者
氏名

住所
代理人
氏名

住所
復代理人
氏名

警察本部琴似庁舎敷地除雪業務委託料として、次の金額（単価）をもって入札いたします。

項目	入札金額（円）	予定数量	合計金額（円）
トラクタショベル（ホイール型、容量1.5㎡以上・Vプラウ付）		38 時間	(A)
トラクタショベル（ホイール型、容量1.8㎡以上・スノーバケット）		58 時間	(B)
ダンプトラック （積載10t積級、差枠付）		112 時間	(C)
入札総価額	(A) + (B) + (C)		

- 注1 入札金額については、訂正できない。
注2 入札総価額算出の過程に計算誤りのある場合においては、入札執行者が、当該入札者に確認の上、訂正することができる。
注3 当該入札は、各項目（単価）それぞれに予定価格を定めており、入札総価額は、全ての入札金額が予定価格の範囲内である者の中から落札者を決定するための比較要素であるので、入札総価額のみにとられることのないよう留意すること。

委任状

令和 年 月 日

北海道警察本部長様

住所
入札者
氏名 印

私は、下記業務の入札及び見積りに関すること及び
復代理人の選任に関することについて を
代理人と定め一切の権限を委任します。

記

委任状

令和 年 月 日

北海道警察本部長様

住所
入札者
氏名

住所
代理人
氏名

印

私は、下記業務の入札及び見積りに関することについて

を復代理人と定め一切の権限を委任します。

記

入札に当たっての注意事項

1 入札金額（消費税抜き金額）は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。

2 代理人が入札する場合の入札者の表示は、次によること。

「

住所	札幌市中央区北〇〇条西〇〇丁目
入札者	〇 〇 〇 〇 株式会社
氏名	代表取締役 〇 〇 〇 〇
住所	札幌市中央区北〇〇条西〇〇丁目
代理人	〇 〇 〇 〇 印

※ 代理人が入札する場合には、代理人の印のみ必要です。」

役職印は不要です。

3 復代理人が入札する場合の入札者の表示は、次によること。

「

住所	札幌市中央区北〇〇条西〇〇丁目
入札者	〇 〇 〇 〇 株式会社
氏名	代表取締役 〇 〇 〇 〇
住所	札幌市中央区北〇〇条西〇〇丁目
代理人	〇 〇 〇 〇 株式会社 札幌支店
氏名	札幌支店長 〇 〇 〇 〇
住所	札幌市中央区北〇〇条西〇〇丁目
復代理人	〇 〇 〇 〇 印

※ 復代理人が入札する場合には、復代理人の印のみ必要です。」

役職印は不要です。

代理人（支店長等）の役職印も不要です。

4 委任状の「委任者」等の表示も上記2の例によること。

5 入札書は、契約名及び自己の名称若しくは商号を記載した封書に封入の上、提出（投函）していただきます。

(最低価格の入札者としてしない場合)
第11条 格で入札の結果を次各号のいずれかに該当するときは、予定価格の範囲内で最低の価格で入札申し込みをされた者が、その者に当り、より当該契約の内容に適合した履行がされ、(1) 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければならず、(2) 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければならず、(3) 範囲内で申込みをした他の者のうち、最低の価格で入札した者を落札者とし、最低の価格で申込みをした者を落札者とします。

(入札保証金等の返還)
第12条 落札者が決定した場合、入札保証金又はそれに代える担保は、落札者に対しては契約終了後に、落札者以外に対しては入札執行後に返還します。
2 再度入札の結果落札者がなく、当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はこれに代える担保はすべて返還します。

(契約の締結)
第13条 落札者が当該契約を締結しようとするときは、支出負担行為担当者の作成した契約書案に署名捺印の上、落札決定の通知を受けた日から7日以内に支出負担行為担当者に提出し、かつ、その指示に従って、支出負担行為担当者から契約の締結を保留する旨の通知があった場合は、その指示に従ってください。

~~(北海道議会の議決事件)
第14条 この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項の規定により北海道議会の議決を要する事件とされているので、落札社を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を得たときは本契約を締結します。
2 落札決定は本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。
(注) 第14条の規定は、議会の議決に付すべき契約に適用する。~~

(落札者と契約の締結を行わない場合)
第15条 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずる必要とされる場合は、当該落札者は、契約の締結を拒否するものとします。この場合に指名停止を受けた場合は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。

(入札保証金等の帰属)
第16条 落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、道に帰属します。
2 落札者であった入札保証金の納付を免除されたものが契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額(消費税等相当額を含んだ額)の100分の5に相当する額の違約金を道に納付しなければなりません。

(契約保証金等)
第17条 契約を締結しようとする者(契約保証金の納付を免除されている者を除く。)は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。
2 前項の履行保証保険契約は、定額(定率)で補償するものとし、かつ、保険期間が契約期間の始期から終期(目的物の引渡しを完了する日)までの期間以上のものでなければなりません。かつ、目的物の引渡しを完了する日以前に、その担保に質権を設定し、当該金融機関に代え担保としてある承諾書を提出してください。
4 契約保証金に代え担保として銀行又は知事指定の金融機関の保証を提供するときには、契約期間の終期(目的物の引渡しを要する業務にあっては、目的物の引渡し期限)までに、契約期間の終期(目的物の引渡しを要する業務にあっては、目的物の引渡し期限)までに、当該金融機関の保証を提供してください。

(入札保証金等の充当)
第18条 落札者は、当該入札に係る入札保証金又はそれに代える担保の一部又は全部を契約保証金の一部に充てることができます。

(談合情報に対する対応)
第19条 入札に際して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取及び積算の内訳書の徴取を行うこと又は入札の執行を取りやめることがあります。
2 契約締結後に入札談合の事実があったときは、契約を解除することがあります。

(入札の取りやめ等)
第20条 前条第1項及び第2項に定めるもののほか、支出負担行為担当者が入札を公正に執行することができないなど特別の事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめをすることができます。

(入札の辞退)
第21条 入札参加者として指名された者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。
2 入札参加者として指名された者は、入札を辞退するとき、その旨を次の各号に掲げる場所に申し出て、(1) 入札執行前にあつては、その旨を文書又は口頭により支出負担行為担当者に連絡する

こと。

- (2) 入札執行中にあつては、その旨を口頭により入札を執行する者に連絡すること。
- 3 前項により入札を辞退した者に対し、これを理由に以後の指名等において不利益な取扱いを行うことはありません。

(不正行為に伴う損害賠償等)

第22条 入札に関して談合等の不正行為があつた場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがあります。